

FAO Newsletter

2008年12月
Vol. 33



今月の統計

バイオ燃料による
温室効果ガスの
削減効果
10~90%

発行：(社)国際農林業協働協会(JAICAF) www.jaicaf.or.jp 〒107-0052 東京都港区赤坂8-10-39 赤坂KSAビル3階 TEL：03-5772-7880 Email：fao@jaicaf.or.jp

Contents

目次

- クリントン元大統領、国連で演説
- サッカー選手が啓発行動に参加
- 環境にやさしい農業振興に、クリーン開発メカニズム活用
- 「千の丘の国」ルワンダを再び緑に
- 農業における女性の重要な役割
- 海洋漁業で毎年500億ドルの損失
- 急成長を遂げた養殖業の課題
- 有機農作物取引の規制緩和
- 国連関係イベントにFAO日本事務所参加
- 講演会「食料の国際需給動向とわが国の食料安全保障」
- 世界食料デー／国際イモ年シンポジウム
- バイオ燃料に関するセミナー

世界食料デー／テレフード

World Food Day／Telefood



クリントン元大統領、国連で演説



UN DPI

▲「世界食料デー」式典で演説するクリントン元大統領

ローマで行なわれた「世界食料デー」式典において、ディウフFAO事務局長は、9億2,300万人にのぼる飢餓人口を削減し、2050年には90億人に達するとされる人口を養うためには、貧しい国々での持続可能な農業と食料生産の倍増に向けた、更なる政治的・財政的な取り組みが必要と訴えました。また、貧しい国々での持続可能な農業と十分な食料生産の実現は、最も確実に経済・社会の発展と平和および人間の安全保障のための条件整備につながる、と強調しました。(10/16、ローマ)

10月24日に国連本部で開かれた「世界食料デー」の式典では、クリントン元米国大統領が演説を行ない、「食料、エネルギー、金融の危機は相互に関連しており、金融危機を理由に食料危機に対する取り組みを先延ばしにしてはいけない」と強調

しました。(10/24、ニューヨーク／ローマ)

関連ウェブサイト

- World Food Day 2008 : www.fao.org/getinvolved/worldfoodday
- World food situation : www.fao.org/worldfoodsituation/wfs-h
- About Jacques Diouf : www.fao.org/about/director-gen
- World Food Day stresses climate change and bioenergy effects on poor : www.fao.org/newsroom/en/news/2008/1000934

サッカー選手が啓発行動に参加

FAOと欧州プロサッカーリーグ (EPFL) は、深刻さを増す世界の飢えに取り組むため、資金集めと啓発活動を行うキャンペーンを開始しました。キャンペーン立ち上げ式には、元サッカー選



©FAO/Giulio Napolitano

▲FAO/EPFLのTシャツにサインするロベルト・バッジオFAO親善大使

手でFAO親善大使のロベルト・バッジオ氏のほか、オーストリア、イタリア、スペインのスポーツ大臣と、EPFLに所属するプロリーグのうち、7リーグの代表者が参加しました。EPFLは、2009年1月にリーグを代表する著名なサッカー選手がFAOのプロジェクト地を訪問し、3月20-22日にはヨーロッパ全域でキャンペーンを実施することを発表しました。(10/15、ローマ)

関連ウェブサイト

FAO : [get involved!](http://www.fao.org/getinvolved/telefood) : www.fao.org/getinvolved/telefood

気候変動

Climate Change



環境にやさしい農業振興に、クリーン開発メカニズム活用を

京都議定書で定められた「クリーン開発メカニズム (CDM)」により、2007年には120億ユーロが拠出されました。この資金を、より環境にやさしい農業振興に活用することを目指す専

門家会議が、国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 事務局の協力を受け、FAOと保全技術情報センター (CTIC) の共催で、10月28-30日に米国インディアナ州で開かれました。温室効果ガスは、農法の変更や集約的な畜産により、全世界で30%の排出削減が可能と見られています。不耕起農法を全世界の50億haの農地全てに適用すると、30年間にわたって毎年300

億トンの温室効果ガスが削減されるといわれています。また、炭素分を多く含む土壌は肥沃で水分保持力が大きく、気候変動への対応に大きな可能性を持っています。(10/28、ローマ)

関連ウェブサイト

Conservation Agriculture : www.fao.org/ag/ca
 Conservation Agriculture Carbon Offset Consultation : www.conservationinformation.org

アフリカ

Africa



「千の丘の国」ルワンダを再び緑に



©FAO/Giulio Napolitano

▲ルワンダの農民は、段々畑により限られた水を効率的に利用して収穫を増やした

ルワンダでは、内戦や1994年の大虐殺による荒廃にもかかわらず、ゆっくりと、しかし着実に、緑が大を覆い始めています。ルワンダは

2020年を目標に、FAO等の国際機関と連携しながら、受け継いだ自然を守りつつ貧困に対処していく一連のイニシアティブを開始しました。貴重な水源でもある湿原の一部を「ラム

サール条約」に登録して保護するとともに、丘の斜面を耕作に活用する技術を導入し生産性を2-3倍に高めています。ルワンダでの取り組みを踏まえて、FAOとラムサール条約事務局は、チュニジア、ケニアでも湿原保護と農業振興のための共同作業を進める予定です。(10/27、ローマ)

関連ウェブサイト

The Ramsar Convention on Wetlands : www.ramsar.org
 Global Terrestrial Observing System : www.fao.org/gtos
 FAO/Italy Cooperation "Working Together Towards the Biodiversity 2010 Target" : www.fao.org/nr/biodiv/projects/biodiv_proj_home_en.htm
 Rwanda Development Gateway : www.rwandagateway.org/article.php?id_article=894
 AQUASTAT website and Rwanda country profile : www.fao.org/nr/water/aquastat/countries/rwanda/indexfra.stm
 Photo gallery : www.fao.org/english/newsroom/photos/RwandaWebSlideshow-en

ジェンダー

Gender



農業における女性の重要な役割 世界銀行とFAO、IFADが資料集を発行

10月15日の「国際農村女性デー」に合わせ、世界銀行とFAO、国際農業開発基金(IFAD)が出版した「Gender in Agriculture Sourcebook (農業におけるジェンダーに関する資料集)」は、世界における女性農業従事者が直面している複雑な問題の現状と対策を論じています。新たな品種や機械の開発などの過程で女性の参加率を高めることにより、技術革新を促し、農業生産性や収入を高めることができると報告されています。また、男女間で土地権利や肥料へのアクセス権が平等であるとha当たりの利益が2倍になること、女性企業家に男性

と同様の資産と教育を提供することにより利益を20%も増加させることが紹介されています。本書は、実務者に現状を喚起するとともに、コミュニティのニー



©FAO/Alessandra Benedetti

▲市場における行商人(ブルキナファソ)

ズに応える農業プロジェクトの立案・投資に役立つツールとなると期待されています。(10/15、ローマ)

関連ウェブサイト

Gender in Agriculture Sourcebook : go.worldbank.org/5Z9QPCC7L0

漁業

Fishery



海洋漁業で毎年500億ドルの損失

世界銀行とFAOは、漁獲量を求め操業効率や魚類資源に配慮しない海洋漁業によって、毎年500億ドルの損失が生じていることを明らかにするレポート「The Sunken Billions : The Economic Justification for Fisheries Reform (失われた財 : 漁業改革のための経済的根拠)」を発表しました。世界的な漁獲能力の拡大によって、漁業資源の75%以上は過剰ま

たは限界に近い状態で利用されており、漁業者1人当たりの漁獲量は減り続けています。こうした状況を変えるために、漁業権を強化し漁業資源の保護を促す政策が必要です。世界最大の漁場であるペルー沖でのカタクチワシ漁では、漁民のためのセーフティ・ネットとして、漁業権料を支払っていくことが提案されています。(10/9、ローマ/ワシントン)

関連ウェブサイト

The Sunken Billions : go.worldbank.org/MGUTHSY7U0

急成長を遂げた養殖業の課題

チリで開かれた国連漁業委員会（COFI）において、FAOは、この30年間で急成長を遂げた養殖業の前途に大きな課題があることを明らかにしました。現在の1人当たり消費量を維持するには、2030年には更なる生産増加が必要ですが、1985-95年には11.8%だった養殖業の生産増加率は、2004-06年には6.1%へと低下しています。また、途上国で養殖され先進国へ輸出されるサケやエビが餌とするフィッシュ・ミールの供給量は1996年から2006年の間に3倍に膨れ上がりましたが、今後は大きな増加は見込めないとされています。また、養殖業者の大規模化に伴う小規模業者の生活問題、養殖に使用す

る抗生物質による環境汚染の問題などもあり、適切なガイドラインと品質保証の仕組みが必要とされています。（10/6、プエルトバラス、チリ/ローマ）



▲ザンジバル（タンザニア）での海藻養殖。魚介類、海藻類いずれもが養殖の対象となる

©FAO/S. Venturi

関連ウェブサイト

All documents from the meeting in Chile :

ftp.fao.org/FI/DOCUMENT/COFI/Cofi_aq/2008/default.htm

トピックス

Topics



有機農作物取引の規制緩和

途上国における有機栽培者の世界市場へのアクセスを促す2つの実用的なツールが発表されました。FAOや国連貿易開発会議（UNCTAD）、そして世界的な有機農作物セクターの統括組織である国際有機農業運動連盟（IFOAM）が6年間の共同作業により完成させたものです。1



▲都市の郊外で有機キャベツを育てる農業者

©FAO/John Spaul

つ目の「Equitool」は、有機農作物の生産、加工水準が全く同一でなくとも、他地域の水準に匹敵するものかどうかの評価を下す際の指標となるもので、取引を活性化させると同時に、各地域にあった有機栽培を保護します。2つ目の「IROCB」は、有機農作物の認証団体が満たすべき最低限の必要条件を示したもので、これにより海外の管理システムに認証された生産物を輸入することができるようになります。（10/8、ローマ）

関連ウェブサイト

FAO Organic Agriculture Programme : www.fao.org/organicag

International Task Force on Harmonization and Equivalence in Organic Agriculture : www.unctad.org/trade_env/ITF-organic/welcome1.asp

UNCTAD : www.unctad.org

IFOAM : www.ifoam.org

Codex Alimentarius Commission : www.codexalimentarius.net

活動情報

Activities



国連関係イベントにFAO日本事務所参加

10月から11月にかけて行なわれた一連の国際関係イベントに、FAO日本事務所が参加しました。10月24日、国連大学で開催された「国連デー」記念行事では、国連機関のブースに出展したほか、「気候変動」をテーマとしたセミナーや、オリエントランドとの協力による子ども参加型イベントが開催され、500人余が参加しました。10月25-26日の「横浜国際フェスタ」には6万3,000人が来場、国際機関やNGO等のブースに出展したほか、フリーマーケットや、「横浜ががしや学校」に来場した子どもたちの手伝いが企画され、元気な呼び声が響きました。11月8日には「国際協力キャリアフェア」が行なわれ、ブースでの個別説明のほか、セミナーでは女性を中心に熱心な質問が相次ぎ、参加者の関心の高さをうかがわれました。

関連ウェブサイト

国連デー : www.unu.edu/jp/unday

横浜国際フェスタ : yokohama-festa.org

国際協力キャリアフェア2008 : www.international-careerfair2008.com

講演会「食料の国際需給動向とわが国の食料安全保障」



▲講師の牛草氏

©JAICAF

10月30日、JAICAFと農林水産政策研究所の共催により第3回食料・農業協力講演会が行なわれ、農水省大臣官房食料安全保障課 牛草哲朗調査官より「食料の国際需給動向とわが国の食料安全保障」をテーマにお話しいただきました。牛草氏は、本年前半に史上最高を記録した穀物の国際価格は、小麦の世界的な増産等により落ち着いてきているが、価格高騰要因の多くは構造的なものであり

長期的に需給は逼迫傾向にあることや、短期的にも金融危機により途上国の農業投資が減る懸念があること等を指摘し、安定的な食料供給のためにますます重要となっている国内の自給率向上について、その課題と農水省の取り組みを紹介しました。

関連ウェブサイト

JAICAF: ニュース: 2008年度食料・農業協力講演会: www.jaicaf.or.jp/news/index.htm

世界食料デー／国際イモ年シンポジウム

11月9日、パシフィコ横浜において「世界食料デー／国際イモ年シンポジウムーイモを通して食料問題を考える」(JAICAF主催、FAO日本事務所、ペルー大使館共催)が開催され、200人以上の参加がありました。ダーウFAO経済社会局上級経済専門官は基調講演で、短期間の食料危機でも子どもの栄養が足りずに知能障害が出るといった恒久的な影響があるとし、特に途上国の農業に更なる投資が必要であることを力説しました。続いてマエゾノペルー国立農業大学学長による基調講演と、山本国立民族学博物館名誉教授、山川農林水産先端技術産業振興センター理事、稲泉東京農業大学准教授、千葉女子栄養大学助教による発表とパネルディスカッションが行なわれ、シンポジウム終了後はイモ類を試食しながらの議論が続きました。

※詳細は季刊誌「世界の農林水産—FAOニュース—」2009年春号掲載予定

関連ウェブサイト

JAICAF: 国際イモ年: www.jaicaf.or.jp/fao/IYP/IYP_1.htm

バイオ燃料に関するセミナー

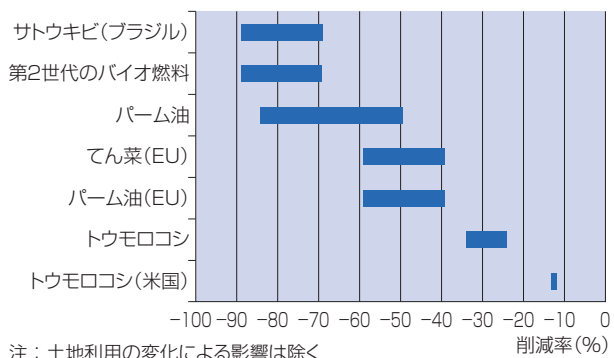
11月10日、農林水産政策研究所、FAO日本事務所、JAICAFの共催によりFAO世界食料農業白書(SOFA)2008に関するセミナーが開催されました。今年の白書のテーマ「バイオ燃料: 可能性、リスク及び機会」を中心に、執筆に参画したダーウFAO上級経済専門官が解説しました。150人以上の参加者を得て、質疑応答においては、バイオ燃料と食料価格・農村振興・エネルギーとの関係など多方面の議論が行なわれました。

関連ウェブサイト

農林水産政策研究所: セミナー・講演会概要: www.maff.go.jp/primaff/meeting/gaiyo/seminar/2007/index.html
SOFA: www.fao.org/sof/sofa

今月の統計をよむ

化石燃料と比較したバイオ燃料の温室効果ガス削減効果



エタノールなどのバイオ燃料生産を推進することの主な理由のひとつは、温室効果ガスの排出削減とされています。しかし、エタノールなどを作るためには、農作物の生産段階での肥料、農薬の投入、農業機械の稼働、エタノール製造工程でのエネルギーの使用などがあり、実際の温室効果ガス削減効果は、必ずしも単純ではなく、国や作物によってかなり異なります。

FAO世界食料農業白書(SOFA)2008年によれば、化石燃料と比べて、サトウキビから作られるブラジルのエタノールやいわゆる第2世代のバイオ燃料は、70%から90%の削減効果がありますが、米国でトウモロコシから作られるエタノールの場合、温室効果ガスの削減は10%あまりに過ぎません。また、このような数値は、土地利用の変化、例えば、熱帯雨林を開拓してバイオ作物を作る場合の熱帯雨林の二酸化炭素吸収能力の喪失は考慮に入れていませんので、それを考慮に入れば、バイオ燃料の温室効果ガス削減効果はさらに小さくなります。(FAO日本事務所長 横山 光弘)

テレフード募金にご協力をお願いします

募金は、アジアやアフリカの食料不足の地域で、貧困農民の食料増産を支援する「テレフード・プロジェクト」に使用されます。

郵便振替口座

00140-1-29732

(FAO飢餓撲滅草の根募金)

※振替手数料無料。ご寄付は税金控除の対象となります。



TeleFood
Food for ALL

メールニュース配信のお知らせ

FAO日本事務所では、FAOに関する各種情報をEメールで定期的に配信しています。ご希望の方は下記までご連絡ください。

FAO-Japan-Info@fao.org

ニュースレターの配布について

本紙は、季刊誌「世界の農林水産—FAOニュース—」とセットでJAICAFの会員にお送りしています。ご希望の方はJAICAFまでお申し込みください。

※ニュースレターは指定場所でも配布しています。

12月の主な活動予定

※青字は日本国内

- 12/1 World HIV/AIDS Day
- 12/9 Launch of the State of World Food Insecurity 2008 (SOFI 2008), FAO, Rome
- 12/2 連続公開講演会「地球規模の課題と向き合う」第3回「気候変動とバイオエネルギー」講師: FAO日本事務所 国安副代表 (神奈川・明治学院大) 明治学院大、YOKE共催
- 12/2- 企画展「食料問題を考える『飢餓×飽食』」(東京・JICA地球ひろば) JICA主催、FAO日本事務所ほか協力
- 09/3/1 第6回食料・農業協力講演会「FIVIMSとアジアの食料安全保障状況」講師: FAOアジア・太平洋地域事務所 南口直樹氏 (東京・中央合同庁舎4号館) JAICAF、PRIMAFF、FAO日本事務所共催